

平成 2 9 年度事業報告書

(自 平成 2 9 年 4 月 1 日 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

学校法人 大原学園

1. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人大原学園は、昭和32年に大原学園の前身である大原簿記学校として東京都千代田区の各種学校として設立致しました。

昭和51年11月の専修学校制度改革により、それまで各種学校であったものを専修学校とし、昭和54年には、専門教育の充実及び財政基盤の安定のため学校法人に改組しました。

大原学園の各学校が実学教育の機関として、簿記会計、税務、情報処理、法律、公務員、医療福祉、スポーツなど長年にわたり幅広い分野で専門教育を展開し、平成30年3月現在では、大原大学院大学をはじめ、専修学校75校、高等学校1校、幼稚園1校、各種学校（日本語学校）1校の計79校を運営しております。

創立以来、校訓として「感奮興起」を掲げ、日々の教育を行ってまいりました。その意味するところは、「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步、興味は才能を開花させ、起動で人は自立する。」ですが、多くの人々へ感謝の心をもって接することや、感動ある教育は感謝の心を育む等をもって、一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育に邁進して参りました。その結果、健全で豊かな人間性の形成と高度な各種資格取得等の大きな効果を生み、これまでに多くの人材を輩出し、卒業生は、産業社会の各分野で即戦力のスペシャリストとして活躍しております。

(2) 設置する学校及び施設【平成30年3月現在】

北海道 4校

札幌：大原簿記情報専門学校札幌校
札幌：大原医療福祉専門学校

札幌：大原法律公務員専門学校
函館：大原簿記公務員情報医療専門学校函館校

東北 4校

山形：大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校
山形：大原スポーツ公務員専門学校山形校

盛岡：大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校
盛岡：大原スポーツ公務員専門学校盛岡校

関東 29校

水道橋：大原大学院大学
水道橋：大原学園高等学校
水道橋：大原日本語学院
水道橋：大原簿記学校
水道橋：東京ホテル・トラベル学院専門学校
水道橋：大原医療秘書福祉保育専門学校
水道橋：大原法律専門学校
水道橋：東京アニメーター学院専門学校
府中：府中ひばり幼稚園
池袋：大原情報ビジネス専門学校
立川：大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校
町田：大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
横浜：大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
横浜：大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
横浜：大原法律公務員専門学校横浜校

千葉：大原簿記公務員専門学校千葉校
千葉：大原医療秘書福祉専門学校千葉校
津田沼：大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
柏：大原簿記法律専門学校柏校
大宮：大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
大宮：大原医療秘書福祉専門学校大宮校
大宮：大原こども専門学校
大宮：大原法律公務員専門学校大宮校
水戸：大原簿記情報公務員専門学校水戸校
水戸：大原医療福祉専門学校水戸校
宇都宮：大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
宇都宮：大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
高崎：大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
高崎：大原スポーツ公務員専門学校高崎校

甲信越 6校

甲府：大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校甲府校
甲府：大原スポーツ公務員専門学校甲府校
長野：大原簿記情報ビジネス医療専門学校

長野：大原スポーツ公務員専門学校
松本：大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校
松本：大原スポーツ公務員専門学校松本校

北陸 8校

福井:大原簿記法律専門学校福井校	金沢:大原簿記法律観光専門学校金沢校
福井:大原テクノデザインアート専門学校	金沢:大原情報デザインアート専門学校金沢校
福井:大原スポーツ医療保育福祉専門学校	金沢:大原美容&ビューティー・ブライダル専門学校
福井:大原キャリアビジネス&ペット専門学校	金沢:大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校

関西 17校

新大阪:大原簿記専門学校大阪校	梅田:大原医療福祉製菓専門学校梅田校
新大阪:大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校	神戸:大原簿記専門学校神戸校
新大阪:大阪保育こども教育専門学校	姫路:大原簿記情報法律専門学校姫路校
新大阪:大阪歯科衛生学院専門学校	姫路:大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校
難波:大原簿記法律専門学校難波校	京都:大原簿記法律専門学校京都校
難波:大原情報デザインアート専門学校	京都:大原スポーツ&メディカル専門学校京都校
難波:大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校	和歌山:大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
難波:大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校	和歌山:大原情報医療保育専門学校和歌山校
梅田:大原簿記法律専門学校梅田校	

九州 11校

福岡:大原簿記情報専門学校福岡校	大分:大原簿記公務員専門学校大分校
福岡:大原スポーツ公務員専門学校福岡校	大分:大原医療介護福祉専門学校大分校
福岡:大原保育医療福祉専門学校福岡校	熊本:大原簿記情報専門学校熊本校
小倉:大原簿記公務員専門学校小倉校	熊本:大原スポーツ公務員専門学校熊本校
小倉:大原医療福祉製菓専門学校小倉校	熊本:大原保育医療福祉専門学校熊本校
八幡:大原自動車・スポーツ専門学校	

(3) 学生数、教職員数、役員数〔平成29年5月現在〕

- ① 学生数 18,971名(社会人講座受講生を除く)
- ② 教職員数 1,810名(非常勤を除く)
- ③ 役員数 14名(内:理事12名、監事2名)

2. 事業の概要

(1) 大原大学院大学(四大卒・四年制専門学校卒対象)

① 3つの強み

大学や実務界から豊富な経験と確かな実績を誇る教授陣を招聘し、時代が求める実務能力はもとより、会計倫理に優れ、国際化に対応できる学術的理論にも精通した、日本を代表する会計のプロフェッショナルを養成します。授業そのものに明確な目的をもたせ、切磋琢磨の風潮をもって目的完遂にたゆまぬ努力をする、という学校法人大原学園の伝統的教育理念を引き継ぐものです。大原大学院大学には次の3つの強みがあります。

- (i) カリキュラム : 高度で専門的な知識を段階的・体系的に学べる、また、双方向性の高い授業を実現
- (ii) 教員 : 研究者教員と実務家教員をバランスよく配置、また、担任制で一人ひとりの能力に合わせた、きめ細かな指導
- (iii) サポート体制 : 充実の資格サポート・就職サポートとして、大原学園の各種受験講座を課外学習制度として無料提供

②設置課程等

専門職学位課程

研究科名称：会計研究科 会計専攻

課 程：専門職学位課程

学 位 名 称：会計修士(専門職)

(2) 専修学校 専門課程（高卒・短大卒・四大卒対象）

①校訓

『感奮興起』

感奮は感動して奮い立つ意味を持ち、心の躍動を表します。

興起は興味を持って起ちあがる意味を持ち、身体の躍動を表します。

②目的

「簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する」ことを目的としています。

③三段階教育法

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しております。

(i) 第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身を以て体験し、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

(ii) 第二段階『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実戦に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

(iii) 第三段階『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

(iv) 第四段階『入社準備（PCP）期』

専門性の総仕上げ、総まとめを行い、入社後には即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

④設置コース（系統）

国家公務員・地方公務員 / 警察官・消防官／救急救命士
公認会計士・税理士 / ビジネス・経理・事務・販売 / 宅建士
情報処理・SE・プログラマ / CG・ゲーム・Web・クリエイター
医療事務・医療秘書 / 歯科衛生士 / 介護福祉士・社会福祉士 / 保育士・幼稚園教諭
スポーツ・トレーナー / ホテル・旅行観光・エアライン / ブライダル
ビューティー / 美容師 / マンガ・アニメ / 声優・ナレーター・アナウンサー
製菓・製パン・パティシエ / ペット / 自動車整備士

（３）資格の講座〔社会人講座〕（社会人・大学生対象）

①大原方式

合格を目指す受講者が、最高の学習効果を得ることができるように、大原では永年にわたる研究とノウハウを結集し、「大原方式」という独自の教育システムを確立しています。そしてその成果は、合格実績という確かな数字として証明されています。

以下が、その「大原方式」を支える５つの柱です。

- (i) 「学んで安心」確かな合格実績
- (ii) 伝統と実績に磨かれたカリキュラム・教材
- (iii) プロの技と情熱あふれる講師陣
- (iv) 学習に集中できるサポート体制
- (v) 学ぶ人の希望に添う多彩な学習スタイル・研修等

通 学 講 座： 教室通学・映像通学・集中資格取得（全日・夜間）コース

通 信 講 座： [映像学習] Web・DVD

[音声学習] ダウンロード・CD

そ の 他： 企業研修、大学内講座 等

②設置講座

公務員 / 警察官・消防官 / 公認会計士 / 税理士 / 簿記 / 建設業経理士
地方公会計 / 農業簿記 / U.S.CPA / BATIC / 行政書士 / 宅地建物取引士
マンション管理士 / 管理業務主任者 / 社会保険労務士 / 中小企業診断士
FP(ファイナンシャル・プランナー) / 旅行業務取扱管理者 / 実務力養成シリーズ
情報処理技術者 / パソコン (MOS) / ケアマネジャー / 介護職員初任者研修
介護福祉士 (実務者研修・筆記試験対策) / 社会福祉士 / 医療事務 / 保育科
TOEIC®L&R攻略 / 日本語教師 / キャリアコンサルタント

（４）高等学校（通学型 通信制・単位制／普通科・男女共学）

①校訓

『感奮興起』

学業・生活面の 両方において“琴線にふれる心の教育”を行います。学園生活のなかで生まれる日々の感動が生徒の興味とやる気を引き出し、豊かな人間性を育みます。同時に、「自ら学び、自ら考える力」を養うことで、社会に貢献できる生徒の育成を目指しています。

②目的

これまでの学習環境に適応できず、不登校などで悩んでいる生徒を受け入れています。「無理なく学び高校を卒業したい」「友達と楽しい高校生活を送りたい」「個性を活かせる大学・専門学校に進学したい」「打ち込んでいることを続けながら勉強と両立したい」。

そのような希望にジャストフィットする通学型の通信制・単位制高校です。生徒・家族と教員の絆を深め、仲間との友情の輪を広げ、自ら目標に向かって邁進できるために、生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、温もりのある指導を実践しています。

③設置コース

平日コース（週5日通学）

土曜・集中履修コース（週1日通学）

（5）幼稚園

①教育理念

幼稚園では「愛を込めて向かい合い保育」を提唱しています。

園児と教諭が愛を込めて向かい合い、目線を合わせながら心と心のコミュニケーションを図るものです。これにより園児と感動や発見を共有し、心情を把握して個性を大切に育む事ができます。

（i）元気に遊ぶ子供

基本的な生活習慣をしっかり身に付けていきます。

（ii）素直に表現できる子供

自分の思ったことを、素直に表現できる豊かな心を育てます。

（iii）最後までやり通す子供

自主性のある粘り強い子に育てます。

（iv）お互いを大切にしよう子供

友達に対する思いやりの心を育てます。

（v）自然を大切にする子供

自然を敬う心を育てます。

3. 財務の概要

(1) 29年度財務状況報告

専門学校業界は、少子化、大学進学率の影響から経営の持続性に疑念が持たれる学校がある中、当学園の学生生徒納付金については、現役高校生の伸びに加え、留学生の募集が伸びたことで最終的には約8億8千万円の増収となった。

支出面については、新規分野の開発などで、教育研究経費が約8億5千万円増加したものの人件費で約1億4千万円減少、借入金の契約の見直しによる借入金利息が約3千万円減少した。

その結果、経常収支差額が昨年より約8億8千万円増加することができた。

(2) 経年比較した事業活動収支計算書及び貸借対照表

・事業活動収支計算書

(単位：円)

年 度		29年度	28年度	増減
科 目				
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	23,022,942,704	22,139,061,081	883,881,623
	手数料	78,838,600	76,461,542	2,377,058
	寄付金	78,896,500	295,693,978	△216,797,478
	経常費等補助金	319,393,719	291,109,558	28,284,161
	付随事業収入	1,334,093,524	733,801,938	600,291,586
	雑収入	2,307,304,656	1,724,687,584	582,617,072
	教育活動収入計	27,141,469,703	25,260,815,681	1,880,654,022

(単位：円)

年 度		29年度	28年度	増減
科 目				
教育活動収支	事業活動支出の部			
	人件費	11,667,780,953	11,812,103,881	△144,322,928
	教育研究経費	6,781,100,269	5,921,993,080	859,107,189
	管理経費	5,686,092,076	5,370,783,432	315,308,644
	徴収不能額等	4,196,667	1,750,584	2,446,083
	教育活動支出計	24,139,169,965	23,106,630,977	1,032,538,988
教育活動収支差額		3,002,299,738	2,154,184,704	848,115,034

(単位：円)

年 度		29年度	28年度	増減
科 目				
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	1,229,031	1,290,867	△61,836
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,229,031	1,290,867	△61,836
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	134,570,740	165,902,026	△31,331,286
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	134,570,740	165,902,026	△31,331,286
教育活動外収支差額		△133,341,709	△164,611,159	31,269,450
経常収支差額		2,868,958,029	1,989,573,545	879,384,484

(単位：円)

年 度		2 9 年 度	2 8 年 度	増 減
科 目				
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	395,485	197,621,473	△197,225,988
	その他の特別収入	116,688,200	12,515,000	104,173,200
	特別収入計	117,083,685	210,136,473	△93,052,788
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	8,560,848	19,157,861	△10,597,013
	その他の特別支出	0	0	0
				0
	特別支出計	8,560,848	19,157,861	△10,597,013
特別収支差額		108,522,837	190,978,612	△82,455,775
基本金組入前当年度収支差額		2,977,480,866	2,180,552,157	796,928,709
基本金組入額合計		△ 2,585,087,672	△ 3,794,370,827	1,209,283,155
当年度収支差額		392,393,194	△ 1,613,818,670	2,006,211,864
前年度繰越収支差額		△ 23,218,697,414	△ 21,634,878,744	△1,583,818,670
基本金取崩額		0	30,000,000	△30,000,000
翌年度繰越収支差額		△ 22,826,304,220	△ 23,218,697,414	392,393,194
(参考)				
事業活動収入計		27,259,782,419	25,472,243,021	1,787,539,398
事業活動支出計		24,282,301,553	23,291,690,864	990,610,689

・貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減
固定資産	(107,309,892,208)	(105,386,259,193)	1,923,633,015
有形固定資産	105,774,324,647	103,962,153,610	1,812,171,037
特定資産	550,000,000	500,000,000	50,000,000
その他の固定資産	985,567,561	924,105,583	61,461,978
流動資産	18,612,263,826	15,839,217,148	2,773,046,678
資産の部合計	125,922,156,034	121,225,476,341	4,696,679,693

(単位：円)

負 債 の 部			
科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減
固定負債	14,214,870,459	13,046,747,987	1,168,122,472
流動負債	14,335,640,980	13,784,564,625	551,076,355
負債の部合計	28,550,511,439	26,831,312,612	1,719,198,827

(単位：円)

純 資 産 の 部			
科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減
基本金	120,197,948,815	117,612,861,143	2,585,087,672
繰越収支差額	△22,826,304,220	△23,218,697,414	392,393,194
純資産の部合計	97,371,644,595	94,394,163,729	2,977,480,866
負債及び純資産の部合計	125,922,156,034	121,225,476,341	4,696,679,693

(3) 財務比率表

項 目	算 式	平成29年度	平成28年度
基本金比率	基本金／基本金要組入額	89.3%	89.7%
流動比率	流動資産／流動負債	129.8%	114.9%
負債比率	総負債／純資産	29.3%	28.4%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	10.9%	8.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	84.8%	87.6%
補助金比率	補助金／経常収入	1.6%	1.2%
人件費比率	人件費／経常収入	43.0%	46.8%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	25.0%	23.4%